

日本 N G O 連携無償資金協力 完了報告書

1. 基本情報	
(1) 案件名	ザルカ県ハシミーヤ市における青少年のための「職業訓練センター」の設立・運営事業（フェーズ 2）
(2) 贈与契約締結日 及び事業期間	・ 贈与契約締結日：平成 23 年 12 月 19 日 ・ 事業期間：平成 23 年 12 月 19 日～平成 24 年 12 月 18 日
(3) 供与限度額 及び実績（返還額）	・ 供与限度額： 561,797 米ドル ・ 実績：531,712.63 米ドル（返還額： 30,084.37 米ドル）
(4) 団体名・連絡先、事業担当者名	(イ) 団体名：公益社団法人 日本国際民間協力会 (ロ) 電話：075-241-0681 (ハ) F A X：075-241-0682 (ニ) E-mail： info@kyoto-nicco.org (ホ) 事業担当者名：久保 祐
(5) 事業変更の有無	事業変更の有無：無

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	ヨルダンでは政府が以前から貧困・失業問題の改善を最重要課題と位置づけており、「国家アジェンダ（2006～2015 年）」では 2017 年の失業率を 6.8%に目標設定したものの、依然失業率の改善が見られず、2012 年は 12%と厳しい就職状況が続いている。特にザルカ県ハシミーヤ市は経済的・社会的開発が遅れており、就職口が限定的であり、青少年には教育や就業に対する意識・知識が十分ではない。 本事業は、ザルカ県ハシミーヤ市における失業青少年の就業機会の拡大を上位目標とする 3 カ年事業の 2 年次である。1 年次に引き続き、職業訓練センターの意義を継続的に啓発し、就職に求められる技能と情報を習得する①職業訓練プログラム、②就職支援プログラム、ストレス対処法や協調性、社会性を学ぶ③情操教育とリーダーシップ育成プログラムを通じて、青少年の就業能力の向上を図った。 職業訓練プログラムでは、再生可能エネルギーからの電力供給を引き上げるヨルダン政府の政策と環境意識の高まりを受け、今年から新規に中古バッテリー再生・太陽光発電クラスを開講した。バッテリー・太陽光の各分野に精通する熟練講師が訓練生のレベルに合わせたきめ細やかな指導を行い、今後労働需要の拡大が予想される技術者を養成した。職業訓練の後、意欲・能力に応じて企業・団体に派遣し（On the Job Training, OJT 方式で）、修得した技能の実践・定着を促進した。さらに地域社会の発展に貢献するリーダーシップ育成に力点をおき、年間を通して地域の若者をインターンとして採用し、実務研修を行った。 また本事業では、実用的な知識・技能の習得機会や、就業機会のある企業・団体の開拓と就職諸情報を提供することで、就業に寄与した。その結果、2 年次 2012 年 8 月までのコース修了者に対する 2012 年 12 月時点での追跡調査によると、進路が確認できた者のうち約 33%が就職しており、本事業が就職に有用な技能習得の一助になっていると言える。 定量的な各指標はほぼ全て達成しており、当初目標のべ 850 名に対し、のべ 915 名の直接裨益者が、就職に有用な技能・情報、ストレス対処法等の習得、環境意識の向上を図った。 中古バッテリーの再生技術訓練を通じた環境への意識向上については、当初目標のべ 45 名に対し、同数の直接裨益者が中古バッテリー・太陽光発電クラスやセミナーにて知識・技能を習得し、再生可能エネルギーの将来性、可能性を一層実感した。
(2) 事業内容	(イ) 就職に有用な技能・情報の習得 (ロ) ストレスへの対処方法、協調性、社会性の習得 (ハ) 持続可能な職業訓練校運営の体制構築 (ニ) 環境への意識向上
(3) 達成された効果	(イ) 就職に有用な技能・情報の習得 <u>1) 職業訓練プログラム</u> ・当初訓練生目標：のべ 345 名/実績：のべ 369 名（達成度：107%） ・当初修了率目標：75%/実績：60%（達成度：80%）

のべ 369 名が、①PC コース、②英語コース、③機械修理コースを受講し、就業に向け有用な技能の向上を図った。参加者の約 60%（修了時テスト受験者の 89%）に修了書を発行した。さらに、特に意欲・能力が高い訓練生のべ 41 名が、開拓・関係構築した企業・関連団体（15 社）での約 1 ヶ月間の OJT を通じて技能の習熟度を高めると共に実務経験も得た。

2) 就業支援プログラム

- ・当初訓練生目標：のべ 345 名/実績：のべ 372 名（達成度：108%）
- ・当初就職率目標：50%/実績：約 33%（達成度：66%）

のべ 180 名が会社訪問/仕事内容説明セミナー（計 18 回）に参加したほか、のべ 192 名が就業に効果的な履歴書の作成方法や面接の受け方、就職の心構え等の講習会、キャリア・プランニングの場を得て、就職活動や就業への意欲を高めた。2 年次 2012 年 8 月までのコース修了者の、2012 年 12 月時点での追跡調査によると、連絡の取れた者のうち約 33%の就職が確認された。また、女性エンパワーメントに関する講習会を計 5 回実施し、のべ 165 名が女性の就業や社会生活における権利について学び、社会進出への意欲を高める機会を得た。

（ロ）ストレスへの対処方法、協調性、社会性の習得

1) 情操教育、ストレスマネジメントプログラム

- ・当初訓練生目標：のべ 90 名/実績：のべ 102 名（達成度：113%）

のべ 102 名の裨益者がストレスマネジメントワークショップにて、描画や演劇ツールを通し、ストレスに対処し不安を解消する方法及び自己を表現する方法を学んだ。また、演劇発表会を計 3 回実施し、各政府機関、関連団体、参加者家族、及び地域住民を中心としたのべ約 890 名の観客に向け成果を発表した。ワークショップ実施前後に心理テストとアンケートを行い、参加者全員に社会性の向上等何らかの改善が客観的に確認された。加えて、協調性や社会性の向上に関し重点的なサポートが必要な参加者のべ 212 名を対象にソーシャルワーカーがカウンセリングを行った。

2) リーダーシップ育成プログラム

- ・当初訓練生目標：25 名/実績：32 名（達成度：128%）

選考により選抜された計 32 名が、リーダーシップ研修、センターの運営や職業訓練校広報材の作成、ニュースレターの作成、セミナー運営、職業訓練プログラム訓練生の募集及び修了生を対象にした求人情報の収集・データ管理等に従事し、地域に根差したセンターの継続的運営を含め、地域社会に貢献するための素地を身につけた。

（ハ）持続可能な職業訓練校運営の体制構築

事業地であるハシミーヤ在住の 4 名（フィールドコーディネーター 2 名、セッションファシリテーター 2 名）を採用し、事業運営の業務を通し人材育成を行った。また、情操教育プログラムにおいて地元 NGO の人材を受け入れノウハウ移転に努めた。

（二）環境への意識向上

- ・当初訓練生目標：45 名/実績：45 名（達成度：100%）

のべ 45 名の裨益者が、中古バッテリー再生・太陽光発電クラスや再生可能エネルギーに関するセミナーを通じて知識を習得した。また、

	各政府機関、国営公社、関連団体、企業にも、事業の広報さらには事業提携の提案をすることで環境への意識向上に貢献した。
(4) 持続発展性	(ア) 組織体制 本事業は、1 年次に引き続き、ハシミーヤ市による実施場所の提供と、社会開発省ハシミーヤ局、労働省ザルカ局の協力の下に実施され、これら各省庁との定期的な協議の場において、将来の移管後の運営団体や方法についても意見交換を行い、移管後も移管先の団体に対して同様の支援が得られるよう要請を行い、協議を重ねた。また、本事業の成果の長期的な継続と発展が見込みうる現地移管先団体として、既存の現地 NGO や、当会現地スタッフが新たに NGO を立ち上げて運営を担う可能性等について検討を進め、既にストレスマネジメントについては 2 年次に一団体と提携合意書を締結し、共同で事業を実施しながらノウハウの移転を進めた。3 年次には、2 年次に選定を行った候補の中から最も適切な団体と、センター全体の運営や現地スタッフの能力開発を共同で行うことで、事業の移管を進める予定である。 (イ) 人員体制 センターの各種プログラムを運営する研修スタッフを、地域の青少年の中から特に意欲・能力の高い者を選んで採用の上、日本人スタッフ及び経験のある現地スタッフが丁寧に指導・育成を行い、さらに事業運営のマニュアル作成とノウハウの移転を進めた。3 年次には、移管を予定している現地 NGO の協力も得て、さらに地域の青少年を公募、選考し、持続的なセンター運営の中核を担う人材として能力開発を進め、センター運営のノウハウ移転を行う。 (ウ) 技術移転 本事業は、ハシミーヤ市の多くの青少年が、本事業を「キャリア形成モデル」として捉え、自らの就業のために努力する効果も狙ったものである。よって裨益者がキャリアを構築・継続することで地域での活動が持続されることになる。さらに、本事業で実施する職業訓練はヨルダン国中で通用する高いスキル獲得を目指すものである。 (エ) 資金及び機材 当会撤退後の運営については、ハシミーヤ市より引き続き無償でセンターの場所の提供を受け、必要な運営費を人件費等最小限に抑える予定である。また、センター参加者からは事業実施中も少額の授業料を徴収しており（徴取後は移管に向けて積立て）、移管後も少額の授業料を徴収することでプログラム運営費の一部に充てる予定である。授業料で不足する運営費については、移管先の現地 NGO による助成金の獲得と、職業訓練の一環として行う「バッテリー再生」からの収入により、確保を図る予定である。 また本事業において購入した資機材については、長期的に活用できるよう、2 年次に資産リストの運用等、適切な維持管理のための体制を構築した。事業終了後は、事業を移管するハシミーヤ市と現地 NGO に移譲する予定であり、3 年次に移管後の事業実施体制と資機材の管理について十分な協議を行った上で、事業終了時に、当該団体と合意書を締結した上で、譲渡する予定である。

3. 事業管理体制、その他	
(1) 特記事項	特になし。

完了報告書記載日：2013 年 3 月 18 日

団体代表者名：理事長 小野 了代（公印略）

日本 NGO 連携無償資金協力

「ザルカ県ハシミヤ市における青少年のための「職業訓練センター」の設立・運営事業
(フェーズ 2)」

詳細報告書

平成 25 年 3 月 18 日

公益社団法人 日本国際民間協力会 (NICCO)

1. 事業の実施成果

＜プロジェクトの自己評価＞

1. 計画の妥当性	＜受益者ニーズとの整合性＞ 3 ヶ年事業計画の 2 年目となる本事業は、労働省ザルカ局、国営公社、関連団体、企業と連携し、ヨルダンにおいて就業に有利となる技能の調査を継続し、PC (ICDL、Web デザイン、Graphic デザイン)、英語、機械修理 (携帯電話修理、PC 及び周辺機器修理、中古バッテリー再生・太陽光発電) の 3 コースからなる職業訓練プログラムを実施した。2 年次の実績では想定数以上の参加希望者がみられた。 参加者の構成を見ると、女性参加者が半数近く占める。事業実施地域近隣にある国営職業訓練公社は立地条件や訓練内容が男性向けで参加者は主に男性であるのに対し、女性のエンパワーメントにも配慮する NICCO 職業訓練センター (以下、センター) は、女性の社会的地位向上、社会進出の一助となったことが分かる。 さらに、ヨルダン政府が再生可能エネルギーの利用を促進する動きから、新規に開講した中古バッテリー再生・太陽光発電クラス及び日本人バッテリー再生専門家によるセミナーには、当分野初心者から、技術者、国営公社や企業の専門家まで幅広い層が参加することとなった。 ストレスに対処する術を身につけるためのストレスマネジメントプログラム、インターンシップを通してリーダーシップを養うリーダーシップ育成プログラムに関しても、事業実施地域においては比較的新しい概念のプログラムだったにも関わらず想定数以上の参加がみられ、受益者の高い関心があったことが見てとれる。特に、宗教的・伝統的背景から「心の問題」や「心理」という言葉に抵抗を示しやすい男性が、予想以上に積極的かつ熱心に参加した。 以上から、事業実施地域の受益者のニーズに合致していたと言える。 ＜受入国の政策との整合性＞ ヨルダン政府が 10 年間の進路を定めた「国家アジェンダ (2006～2015 年)」においては、貧困・失業問題の改善が最重要課題の一つと位置づけられ、2004 年に 12.5% であった失業率を 2017 年には 6.8% まで引き下げるという数値目標を掲げている。当国家アジェンダに基づいた
-----------	--

	2007～2012 年の第 1 段階では、Employment Opportunities for All というプログラムの下、職業訓練や雇用支援に注力する計画で、失業率を引き下げることを目指している。また、事業地であるザルカ県の 15 歳以上の失業率は、2012 年の統計局の調査によると 13.8%に上る。とりわけハシミーヤ市（人口約 55,000 人）は、国内唯一の石油精製所や中小工場が集中するものの、従業員の新規採用、雇用創出、有用な技能・情報習得の機会が非常に限定的である。そのため、失業率が高い当地域において、今後の国家の中核となる青少年を対象として、就業機会拡大を目標として援助を行った本事業は、ヨルダン政府の政策とも合致したものである。 ＜プロジェクトのアプローチの適切性＞ 本事業の 3 年間の上位目標は、失業率が高いザルカ県ハシミーヤ市における、職業訓練及び情操教育による青少年の職業能力向上を通じた、青少年の就業機会の拡大である。当上位目標を達成すべく、本事業ではセンターの機能充実化、就業に有利となる技能の職業訓練プログラム、就職活動を包括的にサポートする就業支援プログラム、社会生活における問題やストレスに対処する術を身につけるストレスマネジメントプログラム、及び主にインターン研修を通してリーダーシップを養うリーダーシップ育成プログラムを実施した。 技能提供のみならず、技能修得を目指し身体的・精神的成長に向けサポートを行い、包括的に支援を行った本事業のアプローチは、上位目標を効果的に達成するために適切であったと言える。
2. 効率性	本事業は事業計画に沿って資機材の投入、スタッフ雇用、各ポジションへの配置及び各プログラム開催を行った。全体としてほぼ計画通りに事業予算を使用しており、また資機材調達、スタッフ雇用、及び各プログラム開催も概ね事業計画スケジュールに沿ったものであり、投入時期に関しても適切であった。 また、全事業期間を通して、外部専門機関での訓練や日本人スタッフによる個別指導含め、雇用スタッフのキャパシティビルディングを行った結果、業務の効率性は上がったと考える。
3. 有効性	＜プロジェクト目標の達成度＞ 本事業のプロジェクト目標は、①センターにおける各種研修機能と就職に関する情報提供機能の充実化、②企業・就職支援団体における企業研修（OJT）環境の整備と求人情報収集システムの構築、③当会撤退後の現地移管を考慮に入れ、地域の将来を担う人材育成及び現地 NGO との協働運営・管理体制の整備、であった。当初計画通りセンターの充実化を行い、参加者が就業に有利となるスキルを身につけるための各種職業訓練プログラムや就業支援プログラムを実施し、現在までに約 33%のコース修了者の就業が確認された。さらに、企業・関連団体

	との協力関係を発展・強化し、雇用ニーズを求職者に紹介・マッチングさせるシステムの基盤作りと改善を行った。加えて、主に情操教育プログラム及びリーダーシップ育成プログラムを通じて、現地 NGO からの派遣者も含め人材育成、管理体制の整備を進めた。従って、上記のプロジェクト目標は達成できたものとする。 <成果の達成度> ① センターにおける各種研修機能と就職に関する情報提供機能の充実化 職業訓練プログラム受講者数：のべ 369 名（コース修了率約 60%） 就業支援プログラム受講者数：のべ 372 名（うち会社訪問/仕事内容説明セミナー参加者 180 名、就業支援セミナー参加者 192 名） 情操教育とリーダーシップ育成プログラム受講者数：のべ 102 名 就職者率：33%（2012 年 8 月までの修了時テスト合格者 136 名の調査結果） 職業訓練プログラムでは、再生可能エネルギーからの電力供給を引き上げるヨルダン政府の政策と環境意識の高まり、今後拡大が予想される労働需要を受けて、新規に中古バッテリー再生・太陽光発電クラスを開講した。バッテリー・太陽光各分野に精通する熟練講師が参加者のレベルに合わせてきめ細やかに指導し技術者を養成した。さらに、第 1 タームでは ICDL クラスの受講需要が高かったことからクラス数を増やし、年間を通して、事業主が求める技能ニーズを考慮しクラス内容・数を調整した。 また、今期はより能力、就業意欲の高い受講者を集めるため、センターの広報とプログラム参加者募集活動に力を注ぎ、応募者の面接を実施の上で、就業意欲、希望者の知識・技能レベル、授業の質、資機材の数量等を考慮し各プログラムで受入可能な範囲で受け入れた。また、クラス出席、到達度テスト等を通じて、十分な技能を身につけた質の高い生徒のみに修了証を発行する方針を取った（受益者数の詳細については後述の「受講者・セミナー参加者数」を参照）。 就職率については、2012 年 8 月に終了したターム 2 までの修了時テスト合格者 136 名に対して、同年 12 月までの追跡調査では、56%に当たる 72 人の進路が確認でき、33%に当たる 24 名の就職が確認された。なお、初年時の合格者の追跡調査結果については、修了時テスト合格者 242 名に対して、71%に当たる 171 名の進路が確認されており、就職者は 38 名（22%）となっている。 ② 企業・就職支援団体における企業研修（OJT）環境の整備と求人情報収集システムの構築 就業支援プログラムの一環として、職業訓練プログラム受講者に対して仕事内容説明セミナーをクラス毎に開催し、職場で実際に対象スキルを使用している企業・関連団体（10 社）を訪問した。それらに加え
--	--

	てOJT実施に協力可能な企業・団体（27社）を開拓・関係強化し、特に意欲・能力が高い参加者のべ41人（実数37人）を15社に対して約1ヶ月間派遣した。センターの担当スタッフが日常の職場相談に乗りフォローする中、参加者は技能の習熟度を高めると共に実務経験も得て、OJT修了者中9人が就職した（就職率24%）。 また、企業・関連団体における雇用ニーズ情報の収集、個別紹介に加えセンター内掲示板を利用した求人情報の紹介、参加者の持つ技能と特性を反映させ雇用ニーズとのマッチングを図る情報システムの構築・整備を行った。 ③ 当会撤退後の現地移管を考慮に入れ、地域の将来を担う人材育成及び現地NGOとの協働運営・管理体制の整備 センターの継続的運営含め、地域社会の発展に貢献するリーダーシップ育成の一環として、センターの広報材・ニュースレターの作成から、新チームの準備、クラスの運営、求人情報の収集・データ管理、修了生の追跡調査まで責任のある幅広い経験を積むインターン研修を実施した。ストレスマネジメントプログラムにおいても、現地NGO（Hashimiya Ladies NGO）や地域の青少年からボランティアを受け入れ、ストレスマネジメントセッションのサポート、ファシリテーションを担わせ、事業運営能力を育成した。また、ハシミヤ市、ザルカ県内外の現地NGO（10団体）へ活動紹介を行いネットワーク構築・強化を進め、3年次以降連携を行う素地を拡大した。 ＜成果と目標の関係性の強さ＞ 上述した各成果は、初年度の各プロジェクト目標それぞれに対応するものであり、従って関係性は非常に強い。また、初年度から実施してきた各プログラムが複合的に参加者に提供されることにより、相乗効果が見られたと考える。 ＜外部要因の影響＞ 特になし
4. インパクト	・センターを開校し各プログラムを広報、実施するにあたり、ハシミヤ市とザルカ県内外の各政府機関、国営公社、関連団体、企業と連携したことで、当センターの認知度がより高まった。特に中古バッテリー再生・太陽光発電クラスや再生可能エネルギーに関するセミナーを通して、大手通信企業と事業提携する可能性まで広がった。 ・安全な立地、女性のエンパワーメントにも配慮したセンターは、宗教的・伝統的背景から社会参加の機会から遠ざけられている一方、意欲・能力の高い女性を惹きつけた（参加者の半分近くが女性）。時間は掛かるものの、センターにおける技能訓練、OJT及びセミナーを通じて家族が女性の就業に対する真剣さや働きぶりを徐々に理解することで、女性の就職可能性と社会進出の拡大が期待される。

	・リーダーシップ育成プログラムにて、特に意欲・能力の高い地域の青少年をインターンとして受け入れ業務に従事させたことにより、センター参加者のキャリア形成モデル、ロールモデルとして、参加者にプラスの影響を与えることができた。さらに、特に優秀な青少年を研修スタッフとして雇用したことで、彼らがセンター参加者のモデルとなっただけではなく、地域に根差したセンターの継続的運営、地域社会の問題解決・発展に貢献することが期待される。 ・ストレスマネジメントプログラム演劇発表会及び修了式を実施し、政府機関、関連団体、参加者家族、及び地域住民から成る観客（約 890 名）に向け、幅広くセンターの活動を共有できた。同プログラムを通して参加者の社会性や協調性が向上し、本人のみならず家族の精神的充足を促進することができた。 上記ポイントを鑑み、正のインパクトの発現が期待できる。
5. 持続発展性	・ハシミーヤ市の協力による実施場所の提供と、社会開発省ハシミーヤ局、労働省ザルカ局の協力の下、定期的にこれらの各省庁と協議を持った。センターでの活動に関する情報、将来の移管後の運営団体や方法について情報共有及び提携関係の強化を図り、継続的なサポートを受ける体制作りを進めた。当会撤退後、本事業における成果の長期的な継続と発展を見込みうる現地移管先団体として候補に挙げた現地 NGO と事業提携合意書を締結しボランティアを受け入れ、ストレスマネジメントプログラム実施を担えるよう育成した。3 年次においては他に移管候補先として挙げられている既存の現地 NGO や現地スタッフが立ち上げる団体等含め、最も適切な団体を選定、事業運営合意書を締結する。 ・事業開始から 3 年次終了後の現地移管を見据え、本事業のリーダーシップ育成プログラムや研修スタッフとしての雇用を通じて、地域の青少年が事業運営等のスキルを身に付けられるよう人材育成を進めた。日本人スタッフや比較的就業経験の長い現地スタッフが指導・監督を行い、事業運営のマニュアル作成及びノウハウ移転を進めた。3 年次には、さらに地域の青少年を公募、選考し持続的なセンター運営の中核を担う人材としてノウハウ移転を行う。 ・本事業は、ハシミーヤ市の多くの青少年が、裨益した青少年を自身のキャリア形成モデル、ロールモデルとして就業を目指す効果を狙ったものである。当裨益者がキャリアを構築・継続することで実質的に地域での活動が持続されることになる。さらに、本事業で実施する職業訓練はヨルダン国中で通用する高いスキル獲得を目指すものであり、裨益者は就業先を確保でき将来的に高い賃金が望めるため、当スキルを継続して活用できる。 ・本事業において投入した資機材は、各プログラムのモニタリング、センターの施設、資産リスト運用等の各種管理体制を構築し、長期的に活用できるよう適切な管理体制にて維持管理した。これらの資機材

	は、事業終了後にハシミーヤ市や現地 NGO 及び現地団体に移譲する予定で、3 年次には移管後の事業実施計画について十分な協議を行う。事業終了時には、当会撤退後の事業運営及び資機材の維持管理が適切に実施されるよう、当該団体と移管に関する合意書を締結する。また、当会撤退直後は、センター参加者から徴収した小額の授業料をプログラム運営費の一部に充てる。長期的な資金の確保、財政支援の継続性については、地域住民から必要とされ信頼と協力を得ることにより、ハシミーヤ市との協力関係を継続し、移管後の団体に対し引き続き無償で場所の提供を受けられること、環境ビジネス立ち上げによる収入を確保すること、講師派遣等の協力が得られること、修理機材の貸出によって収入創出を図ることを目指し、必要資金の確保を図る。
--	---

＜今後の見通し＞

【職業訓練プログラム】

- 企業訪問などを通じ企業側から寄せられた職業訓練プログラムへの要望点を踏まえて、協力企業・団体との連携を拡大・緊密化し、①PC コース、②英語コース、③機械修理コースのプログラム内容を労働市場ニーズに合わせて柔軟に見直しつつ実施する。
- OJT 受入れ企業・団体を拡充・確保し、センターでのトレーニング後、特に意欲・能力の高い者を OJT に派遣する。その際、受け入れ先と密に連絡を取り合い、参加者自身はもとより OJT 制度に改善点があれば対処し、参加者が就職に繋がるようより一層の支援強化を行う。OJT 実施の初年である当フェーズでは、しばしば OJT 参加者が当制度を真剣に捉えず、途中で辞めてしまうという問題が少数ではあるが発生したため、参加者と企業間に入り、問題点の解決に努め、さらなるフォローを行う。
- 4 月後半に新規開講した中古バッテリー再生・太陽光発電クラスについては、講師養成研修を行った結果、中古バッテリー再生と太陽光のパートで別々の講師に授業を行ってもらうこととなった。これは日本人専門家のバッテリー再生技術の習得に想定よりも時間がかかることが予想され、バッテリー再生に関して既に一定の知識を有していた現地の専門家に、最新の技術を習得してもらった方が効率性は高いと判断したためである。また、太陽光発電クラスについては、ヨルダンにおいて権威のある国家再生可能エネルギー研究・実施機関（政府機関）の部門長を講師として迎え、修了証書も NICCO と連名で発行する。これらを通じて、当クラス修了者の就職機会の拡大に繋がれると予想する。引き続き理論と実践を組み合わせた授業を通して当分野の技術者を養成し、確実に就職先が確保されるようフォローアップを行っていく。加えて、特に当会撤退後の収入創出事業の確立に向けて、中古再生バッテリーの取引手順や戦略について詳細を検討、具体化する。
- 2 年次同様、全コースを通じ、有能な講師の指導の下、就業に優位に働くような技能レベルに達するよう参加者を支援する。

【就業支援プログラム】

- 就職活動時に必須である履歴書の作成や模擬面接について、講義だけではなく添削も

含めた実践的指導を今後一層充実させる。

- 職業訓練コース分野に関する会社訪問では、少数ではあるが参加者のニーズを満たしていない例があった。例えば、Web デザインコースの参加者はデザインの話を知りたいのに、会社の担当者が Web マーケティングを中心に話した事例があった。今回新規開拓した訪問先を訪れた英語コースのように、英語を使う企業と言える英字新聞社を訪問したことで、参加者のニーズを非常に満たしたケースもあった。その一方で、英語力が基礎レベルである参加者にとって英字新聞社を就職候補先とするのはハードルが高すぎて就職意欲が高まらない場合もあった。このような事例を踏まえ、参加者のレベルやニーズに応じて訪問先を変更し、具体的な実務や就職に向けての説明を通して参加者の受講コースや就職に対する意欲を高める。
- 企業・関連団体の求人情報等の収集に加え、政府機関と連携しタイムリーかつ参加者のニーズに合致した求人情報を発信すべく支援機能を高める。
- 就業率についてはコース修了者の 50%を指標として設定していたが、2 年次 8 月までのコース修了者の 12 月時点での追跡調査では、約 33%が就職との結果となった。初年時における修了者の就職率約 22%よりは上昇しているものの、3 年次に向けて未だ改善の余地がある。センターの運営方針として、能力と就業意欲の高い受講者を集め、質の高い修了者を多く就業させることで、地域の若者のキャリア形成モデルを提示し、それによってさらに能力と意欲の高い受講者が集まるようにすることを目指している。そのために、2 年次にはセンターの広報と参加者募集活動に力を注ぎ、応募者の面接や各種の就業支援、OJT の実施や授業料徴収によって、より就労意欲の高い参加者を集められるようになっているが、3 年次には引き続き以下の点に注力して、就職率の上昇を目指していく。
 - ① 本事業においては女性の社会進出を積極的に支援するが、根強い宗教的・伝統的背景から、家族の理解が得られない等の理由により家庭を離れての就業が非常に困難である。特に PC や英語コースでは女性のコース受講者・合格者が多く、意欲と能力の高い女性の育成は進んでいるが、当初計画の支援プログラムでは就職者はまだ限られている。よって、女性の家族を含めた女性の社会進出に係る説明会等を通じて、時間はかかるが各家庭により確実に影響を及ぼせる就業支援を地道に行う。さらに、家庭において生産可能な石鹼等日用品の製造訓練も開始することで、就業に留まらず、長期にわたって地域や家庭、自営業等でのスキルの活用を可能とする。
 - ② IT 分野は幅広く変化も早いので、企業及び参加者のニーズに合った適切かつタイムリーなコース内容の選定が必要である。アプリケーションのバージョンアップやスマートフォン等の登場により、事業申請時にコース内容として適切と思われたニーズが大幅に変化してきている。このため特に PC コースと機械修理コース(携帯修理、PC 及び周辺機器修理クラス)の内容について、企業との求人や OJT ニーズとマッチングした訓練実施に実績を有するヨルダンの団体と提携することで、求人ニーズに応じた訓練を実施可能とする予定である。
- 事業対象地における女性の立場では宗教的・伝統的背景から社会参加が難しいため、引き続き、現地の宗教的・伝統的観点を十分に尊重した上で講習等の積極的な働きかけを通じて彼女たちの就業や権利確保を支援する。

【情操教育とリーダーシップ育成プログラム】

- ワークショップ型のストレスマネジメントプログラムに加え、就職に対する不安を軽減し前向きに活動できるよう、気軽に来られるキャリアカウンセリングの場を設ける。就職不安の背景には生い立ちや家庭環境が影響しているケースが多く、カウンセリングを通して、一人で抱え込んできた家族や友人に関わる複雑な問題を吐き出し就職へ前進する後押しを行う。つまり、地域における青少年の抱えるストレスを軽減、コミュニケーション能力・社会性を向上させることで就業への意欲拡大を促す。
- リーダーシップ育成プログラムでは、意欲・能力が高い参加者を対象とし、各々の得意分野を活かせる業務を任せる。具体的には、センターの運営、広報材やニュースレターの作成、企業・関連団体からの求人情報収集・データ管理等を通して、実践的・実務的なリーダーシップスキルを養う。

【その他】

- 中古バッテリー再生・太陽光発電クラスにおいては、中古バッテリー再生及び太陽光発電の講義及び実践を行うことを通して、再生可能エネルギーに関する体系的な知識を習得し環境への意識が高まりつつある。ヨルダン国内における再生可能エネルギーの可能性に係る広報については、関連省庁、ザルカ県、企業及び団体等との情報交換を通じて対応を検討する。
- 当会撤退後の移管にむけ、事業地から雇用しているスタッフが各種プログラムの準備から実行まで実施できるよう、3年次中の業務提携合意書締結も視野に入れつつ、運営能力の更なる向上に寄与する。
- 現地 NGO、近隣のヨルダン職業訓練公社、及び関連団体等との情報交換を通じ、円滑な事業実施のために協力関係を深める。各プログラム/コース内容、人員体制、場所、書類手続き等詳細を各団体と詰め、移管先を決定し、当会撤退後の職業訓練校運営体制の基盤を構築する。

事業内容説明写真

事業名：ザルカ県ハシミーヤ市における青少年のための「職業訓練センター」の設立・運営事業（フェーズ 2）（ヨルダン・ハシェミット王国）

事業期間：2011 年 12 月 19 日～2012 年 12 月 18 日

1) 職業訓練プログラム

ハシミーヤ市が管轄する The Modern Village を事業地として、フェーズ 1 に続き職業訓練センターを開校し、各種職業訓練プログラムを実施した。各ターム期間は以下の通り。

第 1 ターム：2012 年 1 月 17 日～4 月 25 日、第 2 ターム：5 月 6 日～8 月 29 日、

第 3 ターム：9 月 9 日～12 月 5 日

【PC コース】

IT スキル習得基礎（ICDL）、Web デザイン、Graphic デザインの 3 クラスからなる PC コースを開講し 3 ターム計 8 クラス実施した。参加者のレベルを測る事前テストを実施し、授業を開始した。



左：ICDL クラスの様子。初日に講師が IT 全体について説明し、随時質疑応答を行って実践的なスキルを養った（第 1 ターム）。



右：ICDL クラスにて、実践練習中の参加者からの質問に講師が丁寧に答えた（第 2 ターム）。



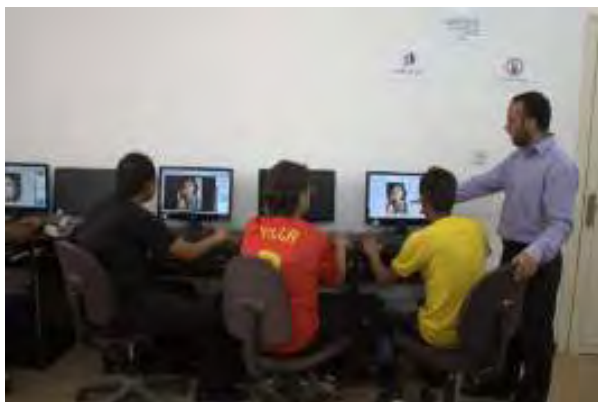
左：ICDL クラスにて、Microsoft Word や Excel といった各テーマ終了時に行う小テストの後、講師が解答案を分かりやすく説明した（第 3 ターム）。

右：Web デザインクラスの様子。講師の丁寧な指導の下、グリーティングカードをデザインした（第 1 ターム）。



左：Web デザインクラスにて、ソフトウェアの使用方法を説明した後、デザインとウェブページの繋げ方を一人一人の進捗を見ながら講師が指導した（第 2 ターム）。

右：Web デザインクラスの間中評価時に、参加者から率直な意見を聞いたところ皆満足していた（第 3 ターム）。



左：Graphic デザインクラスの様子。講師の行き届いた指導の下、ソフトウェアを使用しながら画像の修正を行った（第 2 ターム）。

右：Graphic デザインクラスにて、日本人スタッフ（フィールド担当秋本）のモニタリングの下、参加者は事後試験を受けた。

【英語コース】

参加者のレベルに沿って初級・中級レベルの 2 クラスを設置し、文法、会話、ライティング、リーディングを組み合わせ、実践的な能力の向上を目指した英語コースを 3 ターム計 7 クラス開講した。



左：英語中級クラスの様子。初日に講師からコース内容及び達成目的についての説明がなされた（第1ターム）。

右：英語初級クラスの様子。講師が文法の基礎を丁寧に説明し、参加者の基礎力を高めつつ、会話練習・長文読解を取り入れ、総合的な英語力の向上を図った（第1ターム）。



左：中級クラスの英語スピーチコンテストの様子。ヨルダンにおける水不足を太陽光発電による地下水の汲み上げで補っている状況について熱心に語った（第1ターム）。

右：スピーチコンテストの優秀者を発表し、日本人スタッフ（現地統括松永）が賞状を授与した（第1ターム）。



左：中級英語クラスにて、これまで学んできた英語の理解度を測る為参加者は中間テストを受けた（第2ターム）。

中央：初級クラスの英語スピーチコンテストにて、家族や友達など好きなテーマを選んでのびのびと発表した（第2ターム）。

右：中級クラスの英語スピーチコンテストにて、自分の目で見たパレスチナの現状をありありと述べた。前列では、講師、日本人スタッフ（現地統括大原、フィールド担当前田）及び現地スタッフ（プロジェクトコーディネーターの Nesrin と Mais）が評価項目に則って採点した（第2ターム）。



左：初級クラスにて、練習当初は人前に立つのを恥ずかしがっていた参加者も日本人専門家の前で堂々としっかりした発音で英語劇を披露した（第3ターム）。

右：初級クラスの進捗についていけない参加者一人一人について講師が根気よく教授した（第3ターム）。



左：初級英語クラスにて事後テストの受け方について米人講師が説明した（第3ターム）。

右：初級英語クラス終了後、米人ボランティアを招き、参加者を4グループに分けて自由に会話する時間を設けた（第3ターム）。

【機械修理コース】

携帯電話修理、PC 及び周辺機器修理、及び中古バッテリー再生・太陽光発電クラスを3ターム計8クラス開講し、クラス修了が就業に優位になるよう支援した。



左：携帯電話修理クラスの様子。携帯電話の修理方法について、講師が参加者一人一人にきめ細かい指導を行った（第1ターム）。

右：携帯電話修理クラスにて、現地スタッフ（フィールドコーディネーターMotasem、写真中央の講師の右）のモニタリングの下、講師が電気回路や使用機材を説明した後、参加者と活発な質疑応答を行った（第2ターム）。



左：携帯電話修理クラスにて、授業内容、講師、スタッフ及び施設について参加者が評価表を記入した（第3ターム）。

右：PC修理クラスの様子。初日に講師がPC修理の概要を説明し、参加者は熱心に耳を傾けた（第1ターム）。



左：PC 修理クラスの事後実技試験にて、参加者が PC 本体を分解・組み立て、講師が採点した（第 2 ターム）。

右：PC 周辺機器クラスにて、講師がプリンターの分解と修理方法を説明後、参加者が一人一人実践した（第 3 ターム）。



左：中古バッテリー再生・太陽光発電クラスの様子。初日に事前テストを行うとともに、講師がクラスの概要や意義を説明し、参加者は意欲的に聞き入った（第 1 ターム）。当クラスは各分野専門講師を招いて、中古バッテリー再生セッション、太陽光発電セッションの 2 部構成となっている。

右：中古バッテリー再生セッションにて、講師がバッテリーの連結について丁寧に説明した（第 2 ターム）。



左：太陽光発電セッションにて、熱心な参加者からの夥しい質問に太陽光発電専門講師が丁寧に答えた。日本人スタッフ（フィールド担当前田、写真左から二人目）と現地スタッフ（プログラムコーディネーターQatouni、左から三人目）が授業をモニタリングした（第 2 ターム）。

右：太陽光発電セッションにて、太陽光パネルと充電の仕組みに関し、外でパネルを見せながら講師が解説した（第 3 ターム）。



左：太陽光発電セッションにて、参加者がグループに分かれ小型太陽光発電キットを使って電球を点ける演習を行った（第3ターム）。

右：中古バッテリー再生セッションの事後実技テストにて、日本人スタッフ（現地統括大原）のモニタリングの下、参加者は中古バッテリーを測定した（第3ターム）。

●修了式



左：社会開発省（写真左から三人目）、在ヨルダン日本国大使館（写真左から四人目）、ハシミヤ市（写真左から五人目奥）、講師とともに修了生の新しい門出を祝福した（2012年9月8日）。

右：修了生は修了書を取りに笑顔で壇上へ上がり、講師含め関係者に感謝した（12月8日、写真左が社会開発省、左から二人目が在ヨルダン日本国大使館、その右が現地統括大原）。

●日本人機械修理専門家によるセミナー

日本人バッテリー再生専門家がバッテリー再生技術の指導者養成研修を行った。

（第1回目：2012年4月8日～4月12日、第2回目：11月20日～26日）



左：日本から持ち込まれた機材を前に、日本人バッテリー再生専門家（写真右から二人目）によるバッテリー再生に関する実用的な説明に、参加者一同、真剣に傾聴し積極的な質疑応答が行われた。日本人スタッフ（アドミニ・会計担当月岡、右手前）が通訳を行った（第1回目）。

右：事前にバッテリー再生について学んだ日本人スタッフ（フィールド担当久保、専門家の右奥）も日本人バッテリー再生専門家（写真左から三人目）による指導者養成研修に参加し、参加者への細かい個別のフォローアップを行った（第1回目）。



左：ハイブリッド車販売・修理店にて、日本人バッテリー再生専門家（写真右から二人目）がハイブリッド車と普通車用バッテリーの違いを日本人スタッフ（専門スタッフ久保：写真右、フィールド担当神田：右から三人目）に説明した（第2回目）。

右：日本人バッテリー再生専門家（写真中央奥）が中古バッテリー再生・太陽光発電クラス参加者にバッテリー再生に関する重要な概念や理論を説明し、参加者から出た機材についての細かい質問に答えた。日本人スタッフが通訳（フィールド担当神田、専門家の右）した（第2回目）。



左：日本人バッテリー再生専門家がハイブリッド車用バッテリー再生結果を分析、日本人スタッフ（専門スタッフ久保：写真右から二人目、フィールド担当神田：左から二人目）及び現地スタッフ（プログラムコーディネーターQatouni、写真右）と共有した（第2回目）。

右：日本人バッテリー再生専門家（写真中央）がバッテリー再生技術の概要、ハイブリッド車と普通車用バッテリー再生の実績、事業展開の経緯を説明し、参加した技術者一同、高い関心を持って傾聴し活発な質疑応答が行われた（第2回目）。

●企業研修（OJT）（2012年2月5日～12月18日）



左：Webデザインクラス受講後、Webデザイン会社にてOJTを実施し、日本人スタッフ（現地統括大原、写真右から二人目）と現地スタッフ（プログラムコーディネーターMais、左）がモニタリングした。

右：貿易会社にてコンピューターを使ったOJTに参加し、マネージャーから修了証を受領した。

2. 就業支援プログラム実施

フェーズ1に続き、就業に有益な知識・技能、勤務姿勢を身に付けるため、各種就業支援プログラムを実施した。

a. 企業訪問

開講クラスに関連した業種において、業務内容や必要とされるスキル、適性等、仕事についての情報を提供する仕事内容説明セミナーを実施した。

【PC コース】



左：通常業務の内容、職場の様子に関して、PC スキルを業務で日常的に使用する担当者と ICDL クラス参加者で活発な質疑応答が行われた。（2012 年 3 月 18 日、Umniah company）

右：通常業務の内容やウェブデザインのやり方について、担当者から Web デザインクラス参加者に説明があった。参加者は授業で学んだことが職場で活かせることを再確認し、今後のクラスに期待した。日本人スタッフ（現地統括松永、写真左奥）及び現地スタッフ（プロジェクトコーディネーターの Nesrin、現地統括の左）が引率した。（3 月 14 日、Bared Wared Company）



左：通常業務の内容、デザインから印刷に至る作業工程について、担当者から Graphic デザインクラス参加者に説明があり、終始積極的な質疑応答がなされた。現地スタッフ（フィールドコーディネーターSana）が引率した。（6 月 27 日、Al Fanar company）

右：通常業務の内容、各部署の機能、社会人として成功する鍵等に関し、Web 及び Graphic デザインクラス参加者にとって担当者からマネージャーまで幅広い意見、経験を聞く機会となった。（10 月 24 日、Pioneers Academy）

【英語コース】



左：英字新聞記者が、英語中級クラス参加者に対して新聞社内を案内した。（3月15日、The Jordan Times）

右：通常業務の内容、職場の様子及び新聞の読み方について、英語初級クラス参加者に対して丁寧かつ有益な説明を行った。日本人スタッフ（現地統括松永、写真右奥）も引率した。（3月13日、The Jordan Times）



左：通常業務の内容及び職場の様子等について、日本人スタッフ（現地統括大原、写真右奥）引率の下、英字新聞記者が英語中級クラス参加者に対して説明した。参加者は実際に英語を活かす場を見て学習意欲を高めた。（7月4日、The Jordan Times）

右：どうやったら英語力を伸ばせるかという英語初級クラス参加者の質問に対し、担当者は自身の経験を元に、映画や友人との会話等含め日々少しでも英語に触れ地道に努力するよう激励した。（12月3日、The Jordan Times）

【機械修理コース】



左：携帯修理部門の同年代の担当者が業務内容や職場の様子を説明し、携帯電話修理クラス参加者は現在のクラスが仕事に繋がることを実感した。(2月29日、NOKIA Company)

右：PC修理を実施する担当者が業務内容、PC修理スキルがどのように役立っているかについて語り、PC修理クラス参加者は職場環境等に関心を持って質問をした。(2月25日、Lake company)



左：携帯修理部門の同年代の担当者から業務説明を受け、参加者は新しい知識や機材を学べたことに満足した。日本人スタッフ（現地統括大原、写真中央奥）、現地スタッフ（プログラムコーディネーターNesrin、現地統括の右）も引率した。(6月6日、NOKIA Company)

右：中古バッテリー再生・太陽光発電クラス参加者は担当技術者から品質管理、バッテリー製造及びメンテナンスについて部署を回りながら説明を受け、随時質疑した。(6月7日、Hoppecke Battery Company)



左：PC 修理を実施する担当者が業務内容、どのように技術向上してきたかについて自身の経験を語り、PC 修理クラス参加者はクラスで学んだことが実際の職場で活かせることを確認し満足した。

（6 月 13 日、Computer Science Home Company）

右：中古バッテリー再生・太陽光発電クラス参加者は太陽光発電技術者から、小学校の屋根（写真奥）に設置された太陽光パネルを前に事業の経緯と適用した技術について説明を受け、熱心に質問した。（11 月 8 日、Eta-Max Energy & Environmental Solutions）

b. 就業支援セミナー



左：参加者は、CARE International の経験豊富な講師から、履歴書の作成方法や面接の受け方について説明を受け、活発な質疑応答を通して有用な情報を得た。日本人スタッフ（フィールド担当久保、写真右奥）がモニタリングを行った。（2012 年 3 月 19～20 日）

右：労働省ザルカ局主催のジョブフェアにて、NICCO インターンが職業訓練プログラムを分かりやすく説明した。（4 月 17～18 日）



左：労働省ザルカ局主催のジョブフェアにて、NICCO インターンによる職業訓練センターについての説明を聞いた後、参加者候補生は登録用紙に記入した。（7 月 16 日）

右：大学や職業訓練校で経験を積んできた講師が、職場に入る心構え、勤務姿勢について説いた。（10 月 11 日～12 月 1 日）

c. 女性エンパワーメントセミナー



左：日本人スタッフ（現地統括松永、写真左奥）が最初にアルジャワースレと NICCO との関わりを説明した後、アルジャワースレのメンバーがアクセサリーやかご作りの経験を共有した。（2012 年 4 月 1 日）

右：南シューナ現地 NGO アルジャワースレ代表により、商品開発、収入創出及び社会進出の体験談や成功への鍵が語られた。日本人スタッフ（フィールド担当久保：中央左、アドミニ・会計担当月岡：右奥）も熱い話に聞き入った。（4 月 1 日）



左：日本人スタッフ（現地統括大原、写真左）が自身の経験も交えた開会の挨拶を行い、女性たちを激励した。（7月18日）

右：ハシミーヤ・ザルカにて商品開発・収入創出活動を継続している女性たちが経験を共有し、社会進出に向けて互いに励まし合った。（7月18日）



左：石鹸講習会にて、参加女性は、講師である欧州にビジネス展開している女性起業家から、製造からマーケティングや資金確保までステップを踏んで学んだ。（12月8日～11日）

右：南シューナ現地 NGO アルジャワースレ代表やメンバーにより、商品開発、収入創出及び社会進出の体験談や成功への鍵が語られた。同時に、ハシミーヤからの参加女性も自身の経験を共有し、互いに刺激を受けた。日本人スタッフ（現地統括大原、右奥）も女性たちのパワーに感心、圧倒された。（12月15日）

●日本人女性自立支援専門家による女性エンパワーメントセミナー（2012年11月24日）

約30年にわたり女性として国際社会と渡り合ってきた経験と、職業訓練による女性の自立支援に従事してきた専門性を踏まえたセミナーを開催した。



左：日本人専門家（NICCO 理事長小野了代）は、女性の社会進出への権利、周囲のサポートの必要性、共稼ぎによる教育水準や問題解決能力の向上等について講習を行い、女性たちの就業意識を向上させた。

右：講演後、ハシミヤ市長（写真右）からセミナー開催の謝辞と女性に向けた激励の言葉が発せられた。

3. 情操教育とリーダーシップ育成プログラム実施

【ストレスマネジメントプログラム】

ストレスに対処し、不安を解消する方法を学ぶ、ストレスマネジメントのワークショップを開講し、就業後も精神的に安定した生活を得られるようサポートを行った。

第1ターム：2012年1月26日～4月28日、第2ターム：5月16日～9月8日、

第3ターム：10月2日～12月8日



左：絵画を通じた自己表現を行う中で、日本人スタッフ（フィールド担当岡野）も作品を参加者の前で発表した（第1ターム）。

右：針金と粘土を用い今までの人生を点と線で自由に表現した。完成後、各参加者が皆の前で発表し、現地スタッフ（セッションファシリテーターHussain）がサポートした（第1ターム）。



左：演劇発表会に向け、現地スタッフ（フィールドマネージャーMohammad）の主導下で、参加者のアイデアを元に作成した台本の読み合わせを行った（第1ターム）。

右：演劇発表会に向け、必要に応じてシーン毎に講師が指導した（第1ターム）。



左：演劇発表会にて感情を的確に表現し迫真の演技を行った（第1ターム）。

右：演劇発表会会場は立ち見が出る程の大盛況（観客約330名）となった（第1ターム）。



左：絵画によって「自分の人生でいちばん良かったこと、悪かったこと」を表現し他の参加者と共有した（第2ターム）。

右：針金を使って、誕生、進学、学業成就、就職といった人生を描き、現地スタッフ（セッションファシリテーターNajwa）が補助した（第2ターム）。



左：発声練習では、恥ずかしがって小声しか出さない者や最後まで息が続かない者もいたが、徐々に自信を持って口を大きく開き声を出すようになった（第2ターム）。

右：集中力を高め他の参加者との協調性を養う為身体を用いたゲームを行った（第2ターム）。



左：演劇発表会リハーサルにて、職場でよく直面する上司の横柄さについて参加者が臨場感溢れる演技を披露した（第3ターム）。

右：演劇発表会にて衣装、演技で観客を魅了し、参加者の保護者等から「参加者が自分に対する自信を高めた」「演劇は現実を反映し素晴らしかった」など高い評価が多数寄せられた（第3ターム）。

●日本人精神科医による情操教育セミナー（2012年6月25～26日）

紛争や災害被災者の「心理社会的ケア」や巡回診療など国際医療協力の分野における約20年の活動経験を元にセミナーを開催した。



左：ストレスマネジメントプログラム参加者が社会進出後も、ストレスや不安を解消し、安定した精神状態が保てるよう、ストレスマネジメントセミナーを実施した。

右：過去・現参加者は改めて心理テストを実施・解析し、新しい自分を知る機会となった。

【リーダーシップ育成プログラム】

参加者の中で特に意欲がある者を対象に、インターン生として、センターの運営や各種ワークショップの企画・実施において責任を担う役割を与えた。

第1ターム：2012年2月12日～5月11日、第2ターム：6月3日～9月30日、

第3ターム：10月7日～12月8日



左：リーダーシップ育成プログラム参加者に対して、現地スタッフ（プログラムコーディネーター Mais）が業務に必要な IT スキルを説明した（第1ターム）。

右：カウンター業務を担うインターンが来訪者に職業訓練センターやプログラムについて説明し、聞かれた質問に正確に応え責任を持って対応した（第1ターム）。



左：インターン希望者を募り、日本人スタッフ（現地統括大原、写真右）も同席し、応募動機や成し遂げたいこと等に関する集団面接を行った後選考、採用を決定した（第2ターム）。

右：インターン修了生に対して、日本人スタッフ（現地統括大原、写真右）が修了証を授与した（第3ターム）。

●日本人人材育成専門家によるリーダーシップ育成セミナー（2012年11月24日）

アジア、欧州における戦争の歴史、自身の大学教授経験を踏まえたリーダーシップの重要性についてセミナーが開催された。



左：日本人専門家（NICCO 理事小野修）は、教育の重要性、一人一人がリーダーとなって家庭・家計を安定させることが平和に繋がることを説き、参加者の意識向上を促進した。

右：青少年、保護者を前にリーダーシップ育成とその重要性を力説し、現地スタッフ（プログラムコーディネーターMais、専門家の右）が通訳した。

日本NGO連携無償事業資金収支表

団体名:公益社団法人 日本国際民間協力会

事業名(実施国):「ザルカ県ハシミーヤ市における青少年のための「職業訓練センター」の設立・運営事業(フェーズ2)」

自 2011年12月19日 至 2012年12月18日

	連携無償	自己資金	証憑番号
			(連携無償) (自己資金)
【収入の部】			
総収入	561,797.00		
【支出の部】			
1. 現地事業実施経費	389,544.19	14,920.26	
(1) 現地事業費	227,187.80	0.00	
(ア) 資機材購入費等	70,236.23	0.00	
職業訓練コース用教材・備品等	18,961.78		A- 1～88
バッテリー再生充電器関連備品、研修費等	51,274.45		AD- 1～7
(イ) ワークショップ等開催費	127,376.33	0.00	A- 89～514
(ウ) 専門家派遣費	29,575.24	0.00	
派遣専門家日当、宿泊費	4,803.80		A- 515～523
派遣専門家渡航費、謝金、日当(移動日)、保険料	24,771.44		AD- 8～33
(2) 事業管理費	162,356.39	14,920.26	
(ア) 現地スタッフ人件費	57,824.08	885.70	A- 524～623
(イ) 現地事務所借料等	5,797.97	1,765.54	A- 624～653
(ウ) 現地移動費	35,112.48	0.00	A- 654～736
(エ) 会議費	0.00	0.00	
(オ) 通信費	3,903.37	1,175.68	A- 737～821
(カ) 事業資料作成費	1,905.73	0.00	A- 822～927
(キ) 事務用品購入費等	7,748.91	0.00	A- 928～1120
(ク) 本部スタッフ派遣費	50,063.85	11,093.34	
住居賃借料、ヨルダン居住ビザ・労働許可証申請料	23,188.25		A- 1121～1144
派遣スタッフ旅費、内国旅費、保険料、宿泊費、日当(一時帰国)	26,875.60		AD- 34～67
2. 本部事業実施経費	132,204.02	0.00	
(ア) 本部スタッフ人件費	125,571.49	0.00	
派遣スタッフ人件費	102,756.25		AD- 68～109
本部スタッフ人件費	22,815.24		AD- 110～138
(イ) 会議費	1,126.38	0.00	AD- 139～147
(ウ) 通信・輸送料	5,258.00	0.00	AD- 148～175
(オ) 事務用品購入費	248.15	0.00	AD- 176～183
3. 外部監査費	9,964.42	0.00	
ヨルダン側外部監査費	141.24		A- 1145
日本側外部監査費	9,823.18		AD- 184
総支出	531,712.63	14,920.26	
残高	30,084.37	0.00	